

## 現代史の中の戦史

入江 昭

2011年は太平洋戦争開戦から70年ということで、この戦争の意味するものについていろいろと論議されてきた。さらにさかのぼれば、米国の南北戦争勃発からちょうど150年であり、普仏戦争終結から140年、北アフリカの領土をめぐるイタリア・トルコ戦争から100年、満州事変から80年、ベトナム内戦への米国による軍事介入から50年等々と、現代の歴史を戦争をとおして考えることも可能である。もちろんこれ以外にもほとんど毎年といってよいほど世界各地で紛争が発生しており、今日に至ってもその状態に変わりはない。

問題は、そのように頻発する戦争を、現代史全体の流れとどう関連付けるのかということである。換言すれば、現代史研究の中で戦史をどう位置づけるか、である。度重なる戦争が現代の世界を形成してきたのか。それとも現代世界のさまざまな動き(例えば技術革新、経済発展等)が戦争勃発の可能性を高めてきたのか。戦史研究にもそのような問題意識が必要とされよう。

しかし19世紀半ばから150年以上も続いてきた「現代」を1つの時代区分として考え、この長い時期に常に相通ずるものがあつたとするには無理がある。1861年の世界と2011年の世界とは、ある意味では別個の存在である。例えば、当時産業革命を経て国際通商貿易を推進していたのは欧米諸国だけであり、世界の大半はまだ「前近代」の状態にあつたのに対し、今日では非西洋、とくにアジアの発展が著しい。そして1858年に英国がインドを植民地化してから50年も経たないうちに、ヨーロッパの強大国が中近東、アフリカなどの大半を植民地化していったのに対し、今日は間違いなく「ポスト・コロニアル」の時代である。

より根本的には、この地球に生息する人間の数は19世紀半ばには10億人ほどに過ぎなかったのに対し、現在の全人口はその6倍を越えたという事実である。1人あたりの住むスペースが6分の1に減ってしまったといえるが、一方、人類平均の所得とか生活水準とかには格段の進歩がある。その進歩を目指して自然エネルギーを消費してきた結果、もうこれ以上同じペースで経済発達を遂げることはできないところまできている。さらには、またこれだけ人口が増えると、世界各地の人々のあいだの出会いが増え、その過程で異人種間、異文明間の接触もかつてないほどの規模で実現するが、150年前から50年前ほどまでは相互間の不信任、摩擦、あるいはあからさまな対立があつたのに対し、その後の世界においてはより平和的なつながりが作られ、異なる人種や文明間の共存ないし融合の可

可能性も出てきた、少なくともこの可能性を目指す動きが現実化してきた。

どのような過程でそのこのような変化が生じてきたのかは、実は現代史研究上きわめて重要な課題である。そして 19 世紀以来の戦争が、この変化とどう関係を有していたのかを探るのも、戦争史研究上の大きなテーマの 1 つであろう。

19 世紀以降の変化を理解するために、歴史家はしばしばグローバル化という概念を使う。2 つの世界大戦を含めて、実に多くの戦争があった 19 世紀中葉以降の時代は、同時に世界経済の飛躍的発展、通信交通手段の革新的発達、そしてそのような変化をもたらすグローバル化が始まった時代でもあった。なぜグローバル化の時代に戦争が頻繁に行われたのか、グローバル化時代の戦争はそれ以前のものとは異なった性格を持っていたのか、という問題が当然生ずるが、同時に、1945 年以来兩次の世界大戦に匹敵するような大規模な戦争は行われてこなかったことは、世界が一層グローバル化してきたことと関係があるのか、などの問題も考えてみる必要がある。

ここで気がつくのは、戦争の歴史においてもグローバル化の歴史においても、1860 年頃からの約 100 年間と、その後の約 50 年とはかなりの違いがあるということである。米国における南北戦争からベトナム戦争にかけての 100 年間は、「戦争の世紀」と呼ぶにふさわしいほど国家間、そして国内での争いが絶えなかった。1960 年以降今日に至る約 50 年間においても、地域紛争や内乱、内戦はとどまることを知らない。しかし世界規模での戦争は発生していないのみならず、隣国間の争闘もかつてに比べて減少している。また、国の内部における争いは依然発生しているものの、それに対して国際社会（すなわち国連などの機構や各種の NGO）が積極的に関与して危機を小規模なものにとどめようとする努力がなされることが多い。世界における戦争の意味や性格が変わってきているのである。

極端に単純化していえば、1960 年代までは戦争が国際環境を作ることが多かったが、その後は国際環境が戦争を減らす、乃至は小規模なものとしている。世界史における戦争の位置が変わってきたのだともいえる。

それはどうしてか。根本的には、19 世紀半ばから国家、通常国民国家と呼ばれる組織が人間集団のなかで最も重要なものとなり、個人のアイデンティティも国の枠組みの中で作られるようになったのに対し、その後の世界においては国家以外の人間関係が重要性を増していったからである。19 世紀以前にも政治的集合体としての国、ステートは各地で存在していたが、1850 年代になると、今までと比べてより鮮明に歴史と地理によって具体化されたスペースとしての国家ができていく。いわゆる近代国家の誕生である。歴史、すなわち特定の国の住民が共有する伝統や過去の記憶（メモリー）などが市民（ネーション）を形成し、それがナショナリズムの基盤となって国民国家（ネーション・ステート）を強固なものとしていく。同時に国境を厳格に定め、地理的にも明確な存在としての国を守るべ

く、中央政府や軍隊がその任にあたる。国境の内と外に住むものが厳格に区別され、「外国人」、「移民」、「市民」などのあいだの区別も厳格に規定される。つまり国家というものが歴史と地理とによって定義され、その分だけ排他的なものとなるわけである。

19世紀西ヨーロッパで最初に形成されたそのような現象が世界の諸地域に広まっていたのが、19世紀後半から20世紀前半までの約1世紀における世界史の重要な現象である。米国南北戦争の世界史的な意味もこの点にある。もちろん奴隷解放という、画期的な事項が南北戦争の大きな遺産だったことは間違いないが、それは根本的には米国の市民をどのように定義するのかという問題であり、1865年以降は、新たに統一国家となったアメリカ合衆国に属する市民のあいだに奴隷は存在せず、ヨーロッパ及びアフリカ出身のものを市民として定義する、という意味を持つ。それ以外のもの、たとえばアジア人は米国の市民ではなく、市民になる資格もないとされるのも、南北戦争直後からである。そして領土的には南部と北部が再合併したのが米国であるとされるが、南北戦争直後にはさらにアラスカが加えられる。カナダまでも米国の一部にしようとする動きもあったが、それを防ぐために1867年にカナダが、イギリス連邦の中での独立した国として定義される。

ほぼ時を同じくして日本では明治維新があり、地理的にも歴史的にも具体的に定義された国家となるが、ヨーロッパでもドイツ、イタリアなどが同様に近代国家として誕生する。その後中国、トルコなど、それまでは領土の面でも市民に関しても国というよりは文明的集団だったものも、20世紀初頭から「近代国家」化していく。以前は領土問題や民族の多様性などについて比較的寛大だったこのような国でも、他国と同様、「国益」の維持に関心が払われ、武力に訴えても守ろうとする姿勢が生まれる。そして家族、農村、階級、あるいは宗教や人種よりも国がアイデンティティの根源だとされ、経済、教育その他の活動も国を単位として行われるようになる。そのような流れがナショナリズムを高揚させ、自国と他国との差を感じさせるようになったのは当然である。そしてその結果国家間の違和感、対立意識が強化され、戦争にすらつながりかねないことになる。その意味では、近代国家の誕生は戦争の可能性を高めるものだったといえる。グローバル化を促進した通信・交通技術が軍事に利用されたのはもちろんである。

しかしそのように近代国家が戦争へと傾斜する可能性を持っていたにもかかわらず、人類はそれに代わる人間集団を作ろうとしなかった。もちろん国際連盟や国際連合のように、国家間の協調を促進するような仕組みは作られるが、その何れも国家を単位とした集団であり、国以外の組織を中心とした存在ではなかった。しかも、2度にわたる世界大戦の悲劇にもかかわらず、国という集団の数は増える一方だった。両大戦後、独立主権国家の数が激増したということは、戦争の悲劇にもかかわらず、国家の存在そのものは人間が作りなす組織の中で最も重要なものだとする考えには変わりがなかったことを示している。

それのみならず、多くの国は誰が自国の市民となり得るのかを、厳重に規定していた。人種、宗教、「文明」などである。もっとも有名なのは米国、カナダやオーストラリアにおける有色人種の移民禁止や排斥であるが、悪名高いナチスドイツのユダヤ人差別、追放そして虐殺も同じ政策が極端に達した例である。それほど極端でないにせよ、国というものは特定の民族によって成立するものだという概念は、例えば第1次大戦後の「民族自決」主義に現れており、第2次大戦後独立した多くの新興国において、イスラエル、マレーシア、インド、パキスタンのように、自分たちの国は特定の宗教によってアイデンティティを与えられるものとされた。日本では自国の歴史の特殊性が強調され、「万世一系」の天皇制のもとに発達した国だという点で、他のすべての国と区別された。そのような概念が、国と国とのあいだの相違を強調することとなり、国境問題などがからまって対立や紛争の可能性を常にはらむことになったのは明らかである。

今年の夏ロンドンで圧倒的に評判だった「旅の終わり」という劇は、国家と戦争との関係をきわめて的確に表していた。1920年代にシェリフという、それまで無名の会社員にすぎなかった人の作品であるが、第1次大戦を経験した直後に書いたものだけに、きわめて現実性のあるドラマとなっている。ここで演じられるのは、1918年3月、ドイツ軍とイギリス軍とが僅か50メートルほどの距離で塹壕を掘り、相手側の攻撃に備える数日間の話であるが、前途有為なドイツとイギリスの若者が、なぜお互いを殺し合わなければならないという非人間的な経験をしなければならなかったのか。それは帰するところ、多くの共通点を持っていた彼らが2つの別個の国に属しているということに尽きる。国境を超えた人間性などは国家の存在の前には無意味なものだ、という視点で描かれている。

1931年に始まる日本と中国との戦い、そして1941年に始まる太平洋戦争も、同じような文脈で理解することが可能である。今年で100周年になる辛亥革命の歴史的な意味は、それが中国を近代国家として脱皮させる出発点となったということで、独立国家としての中国の領土や主権を日本が侵害する以上、抗争は避けられなかった。太平洋戦争に関しては、それは西洋文明や欧米の帝国主義に対するアジアの覚醒、抵抗を物語るものだったとする見方もあるが、もとよりそのような美辞麗句で済まされるようなものではない。日本という国が米国や英国、オランダ、その他の諸国、究極的にはソ連をも相手にした領土争い、勢力争いに他ならず、他の戦争と同類のものだった。

国家という存在が絶対的なもので、それ以外の組織とか概念とかは2次的なものに過ぎない、という考えが主導的である限り、戦争の可能性は減ることはない。換言すれば、戦争の数や規模を減少させるためには、国家以外にも個人のアイデンティティを与えるものがあるということ、そして国家主義のほかに、人類を導き得るような概念や信条があり得るのだということを、多くの人々が認識するようになるのが必須の条件である。

19世紀後半から20世紀初頭にかけては経済的グローバル化の進展が著しく、この流れは2つの世界大戦のあいだには途絶えてしまうのであるが、第2次大戦後は再び推進されていく。しかしそれにもかかわらず戦争や内戦、あるいは冷戦が常時的に存在していたという事実は、経済面、あるいはそれに関連した技術面のグローバル化だけでは、平和を築く力とはなりえないことを示している。19世紀以来、戦争よりは平和、国家間の対立よりは協調、国益よりは文明や人間性を重要視しようとする動きも確かに存在していた。いわゆる国際主義の思潮であり、文明主義、人間主義といってもよいが、国家の存在が強固になればなるほど、それに対立する運動も現れるのであるが、しかしその何れも第2次大戦が終わるまでは歴史の流れを変えるほどの力とはならなかった。冷戦の時期においては、共産主義対資本主義、といったイデオロギ的な要素はあったが、根本的にソ連、米国という国家間、そして各々の同盟国のあいだの地政学的軍事的対立がその根底にあったことは否定できない。グローバル化そのものが平和をもたらすことにはならなかった。

しかし1960年代頃になると、少しずつではあるが状況が変化していく。もちろん主権国家は厳然として存在しており、かつてなかったほどの数の独立国家が誕生する。しかしその一方、国家中心的な見方に代わる考えや組織も勢いを増していくのである。そのなかでも特徴的だったのは人間の普遍的な権利こそ最も貴重なものだとする人権の思想だった。さらに女性、有色人種、障害者など、それまで差別待遇を受けてきた人たちの権利を推進しようとする運動が世界各地で盛んになる。その根底にあったのは、自由、平等、正義といった概念は決して特定の国や地域の独占ではなく、すべての人を結びつけているのであり、人類はその意味では1つなのだ、という考えである。

そのような見方は以前からあった。しかし20世紀の半ばまでは、実際に世界を変えるほどの力とはなっていなかった。ところが1960年代以降になると、従来のナショナリズムと並んで、あるいは時としてそれ以上に、強固な思想となっていく。その背景には、宇宙のなかで、とくに月から見た地球には国境はなく、海と山だけだという実感が一般的になったことや、進行する経済のグローバル化が、欧米以外のアジア、中近東などの諸国の影響力を高めたこと、そして同時に女性や少数民族が多くる国で教育界や企業に進出していったことがある。あるいはまた、環境汚染問題やエネルギー問題が、国の安全に代わって「人間の安全(ヒューマン・セキュリティ)」という概念を生み出したこともある。グローバル化も新しい段階に入り、経済や技術の面だけではなく、思想的にも文化的にも世界各地の人々を結び付けていくことになる。

その根底にあるのが、国境を超えた人間、あるいは人間性という概念や意識である。特定の国家の市民であっても、あるいは別個の宗教や民族に属するものであっても、すべて等しく人間なのだという意識、個々の特殊で具体的なアイデンティティと並んで普遍的な

「人間」も存在しているのだという考えは、決して目新しいものではなかったが、19世紀後半から100年間の悲惨な戦争その他の重なる悲劇を経たあとでは、この概念がかつてないほどの重要性を帯び、影響力を増していく。その場合、「人間」とは根本的に反逆的な存在なのだとする、フランスの思想家カミュの考えが世界各地で広まっていったのも不思議ではない。1960年に出版されたカミュの『反乱者』は、新しい時代の到来を告げる声明文でもあった。人間が人間性を持った存在となるためには、それを否定してきたあらゆる権力、社会組織、慣習などに対して抵抗しなければならない、とする。人間性、自由、権利、正義といった、1960年代以降世界各地で影響力を持つようになる考えのほとんどすべてが、既成体制に対する抵抗、反発だったのは当然である。

そのような態度が現存の政治体制や社会組織に対する抵抗となり、暴力の行使とすらなりうることは、その後の歴史が示しているが、同時に、より平和的な手段で現状を変えていこうとする動きも盛んになったことも無視できない。その最も顕著な例が国際非政府組織の活動である。国際的つながりを持ったNGOの数は1960年代以降、爆発的に増加していく。NGOはどの国の政府も代表乃至代弁するのではなく、同じ問題意識を持った人たちが国境を超えてつながりあったものである。「国境なき医師団」など、人道援助行動をとるNGOのほか、環境保全や人権保護のために世界中で活躍する組織も誕生する。特定の国家のためではなく、世界全体、人類すべてのために活動しているのだといえる。

そのような新しい動きは、従来の世界を完全に変えることはなかったが、少なくとも歴史を新しい時期へと迎え入れたことは確かである。現代史は1960年代以降、あるいは1970年代以降に始まったとする歴史家が少なくないのもそのためである。現代史はその100年前、すなわち19世紀中葉に始まったのだという見方をする場合にも、この歴史には前期と後期とがあって、後期現代史は1960年代以降に始まったのだとすることが可能である。

後期現代史、いわば最近史のなかでは、戦争の意味も当然変わってきた。国家間の対立や紛争は依然として存在するものの、国家そして世界全体の関心はテロリズム、地球温暖化、避難民の救済、政治の民主化などに移ってきた。これらは何れも国境を超えた、いわばトランスナショナルな事象であり、特定の国家というよりはすべての人類にとっての関心事である。換言すれば、現代世界においては国家間の戦争の持つ比重が過去と比べて低下している、ということである。そのうえ、国境を越えた紛争あるいは特定の地方での内戦などが発生すると、国連、ヨーロッパ連合（EU）などの国際組織や、各種の宗教団体、NGOなどがすぐに反応を示し、場合によっては介入することもあるので、かつてのように国単位に限られた戦争とか内戦とかとは様子が異なってくる。

19世紀半ばから100年ほどの時期の歴史において、「国家」がキーワードだったとすると、20世紀末期から今日にかけては、国というよりは人類、ヒューマニティが中心的概念

となってきたといえるのではないか。戦争も内戦も、国益というよりは人類益の枠組みでとらえられることが多い。「人類と文明に対する犯罪」という概念は 1900 年当時から存在しており、第 2 次大戦後の戦争裁判の思想的基盤をなすのであるが、今日では一層普遍的に使われる概念である。戦争や内戦に関しても、国家よりは人類益を枠組みとした観点から功罪が判断されることが多い。

要するに 1960 年頃までの戦争が、圧倒的に国家単位のものであったのに対し、その後「戦争」の意味も変わってきたことに注目したい。伝統的な、近隣国同士の争いが今日でも消えることのないのは確かである。例えば 1970 年には、新たに統一されたベトナムとカンボジア、あるいは文化大革命後の中国とベトナムが短期間の戦争を行っている。しかし地域的にも時間的にも大規模なものとはならなかった。1979 年に成立したイラン革命政権は、その後 10 年にわたって隣国のイラクと戦闘状態を続けるが、これもまた他国を巻き込む大戦争とはならなかった。第 3 次世界大戦とも呼ばれることもあった冷戦も、1970 年代に入るとデタント、すなわち緊張緩和の時期に入り、1980 年代後半に入ると米ソ間の軍事的な対立も解消の方向へ向かっていく。

最近の歴史を冷戦の終結、すなわち 1990 年前後で区分する見方もあるが、それは米ソの対立のみが歴史を動かしていたかのようにとらえるものであり、実際にはすでにその 20 年ほど前から、国際関係が変貌しつつあったことを軽視している。国家、とくに強大国が世界を作りなす時代はすでに 1970 年代には終焉に近づいていたのであり、国家以外の存在、例えば多国籍企業とか各種の NGO とか、あるいは宗教・民族・人種など、そしてテロリスト、麻薬密輸や人身売買に従事する国際暴力団など、新たな存在が影響力を持っていく。したがって国際関係も従来と比べて極めて多岐にわたるものとなっていくのである。いわばトランスナショナル、すなわち国境を越えたつながりが、インターナショナル、つまり主権国家間の動きの重要性を相対的に低下させているわけで、国際紛争といっても、1960 年代以降になると、従来のように地理的に定義された（テリトリアル）国と国のあいだの争いよりは、1 つの国の内側で、あるいは国境を超えた民族や宗教のあいだの争いが多くなっていく。ルワンダ、ソマリア、スーダン、チェチェンなどの民族抗争は前者の例であり、イスラムの 2 大派であるシーア派とスンニ派との争いは後者の例である。従来は強固な中央政府が民族、宗教など、非国家の存在を統括していたが、それがしだいに難しくなっていったことを示している。同じことは国際テロリズムについてもいえる。テロリスト集団は特定の国を代表するものではなく、国境を超えて世界各地で行動に移ろうとする。そのような動きに対し、すでに 1980 年代にはレーガン大統領が「テロリズムとの戦争」を宣言していたが、それも米国一国の戦争ではなく、国際社会全体が参加する反テロの運動だと認識されていた。国と国との間の戦争ではなく、非国家団体と国際社会との

間の戦いだという位置づけである(国単位でテロリズムに対応するのは、19世紀的手段で21世紀の問題を処理しようとするものである)。

テロ行為にしても、民族や宗教間の対立にしても、19世紀以降常に存在していたのであるが、当時はまだ人間性とか人権とかいう概念が普遍化しておらず、国際社会といっても欧米中心のものだった。ところが最近数十年の世界では、普遍的な人間の概念があり、しかも西洋中心ではなく、はるかにグローバルな世界ができあがっている。それだけに、国際テロはグローバル化した世界、普遍的な人間性をすべての存在の出発点とする世界に対する挑戦である。したがってこの挑戦に対して国際社会全体が抵抗するのは当然である。同時に、もしもテロリズムを生む要因の1つが、各地に依然存在する人種差別や人権の抑圧であるならば、より平等で民主的な社会を作っこそ、テロ行為もなくなるであろう、ということになる。宗教間民族間の対立にしても同様である。人間の尊厳が現代の基礎的概念である以上、人間性を否定するような信条や行為は許されない。人権侵害を裁く国際司法裁判所があるのもそれゆえである。人権の侵害に対しては、人類を代表する国際社会が判断を下さなければならない。

要するに、国家の相対的存在性が低下している現代の世界は、国家中心だった100年前、数十年前までの世界と比べて、はるかに複雑であることがわかる。換言すれば、世界各地の間のつながりが深まり、宗教、人種などの多様性が認識され、同時に1つの世界、1つの人類という概念が定着しつつある現代においては、戦争や抗争の存在意義も目的もなくなりつつあるということに他ならない。そのような状態にあって、依然として戦争の必然性や軍備の拡張、とりわけ核武装の必要性を説くものがあれば、それは全世界、そして全人類の名において、糾弾されなければならないであろう。

(ハーヴァード大学名誉教授)